

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社MAGねっとホールディングス
コード番号 8073 URL <http://www.mag-t.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 大島 嘉仁
(氏名) 吉田 智大
TEL 03-5643-0620
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	42,248	△13.4	1,382	△86.4	665	△93.0	△15,309	—
20年3月期	48,792	17.9	10,129	44.6	9,517	36.6	6,206	7.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△587.94	—	△121.3	1.3	3.3
20年3月期	247.48	—	26.4	9.4	20.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △228百万円 20年3月期 469百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	33,908	7,938	19.3	336.87
20年3月期	70,468	21,024	26.5	815.47

(参考) 自己資本 21年3月期 6,553百万円 20年3月期 18,680百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	9,371	12,095	△25,099	2,193
20年3月期	1,573	△20,639	15,661	5,859

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,200	△62.9	1,200	△40.4	1,200	△8.6	420	—	21.59
通期	15,500	△63.3	3,050	120.6	3,000	351.1	1,050	—	53.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 (株)カーチスホールディングス、(株)カーチス) 除外 4社 (社名 (株)イーマックス、マルマン(株)、(株)カーチスホールディングス、(株)カーチス)

詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 19,455,339株 20年3月期 33,137,822株
② 期末自己株式数 21年3月期 157株 20年3月期 10,230,061株
1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,485	△40.1	751	△85.2	622	△86.5	△12,020	—
20年3月期	5,819	250.7	5,065	272.9	4,624	378.2	6,375	70.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△461.63	—
20年3月期	254.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	15,001	—	2,988	—	19.9	—	153.61	
20年3月期	34,655	—	12,733	—	36.7	—	555.86	

(参考) 自己資本 21年3月期 2,988百万円 20年3月期 12,733百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	400	△79.1	160	△85.1	120	△87.3	120	—	6.17
通期	1,000	△71.3	400	△46.7	300	△51.8	300	—	15.42

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当期における我が国の経済は円高・株安・原材料高に直面し、景気の停滞色が強まりました。米国のサブプライム問題は住宅部門の悪化や金融市場の混乱をもたらし、実体経済に深刻な影響を及ぼしました。海外でも、米欧をはじめとした世界経済の景気減速が見られました。

このような状況の下、当社グループにおいても、不動産市況の急激な悪化の影響や、金融関連事業を行う連結子会社において貸倒引当金繰入額24億50百万円を販売費及び一般管理費に計上したことなどにより、各事業分野とも前期の業績を大幅に下回る結果となりました。

また、当社の親会社であった(株)SFCGが、金融市場・不動産市況の悪化により、自力での資金調達・債務の返済が困難な状況となり、平成21年2月23日付で民事再生手続開始の申立てを行い、同4月21日、破産手続開始の決定を受けました。当社は、当社連結子会社であったマルマン(株)及び(株)カーチスホールディングスの株式を同社の債務の担保として差入れておりましたが、当該株式に対する担保権が実行されたことに伴い、当連結会計年度末にこれら2社の当社保有分連結上の簿価の40億83百万円を特別損失として計上いたしました。

さらに、訴訟中の案件に関して、保守的観点から現時点で被る可能性のある損失87億36百万円を特別損失として計上することとしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は422億48百万円(前期比13.4%減)、営業利益は13億82百万円(同86.4%減)、経常利益は6億65百万円(同93.0%減)、当期純損失は153億9百万円(前期は62億6百万円の当期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[不動産関連事業]

(株)MAGねっとの賃貸保証事業は、積極的な営業活動により稼働客数の伸長に注力した結果、売上が増加し、順調に推移しましたが、不動産鑑定事業の売上が大幅に減少いたしました。なお、当事業における中核会社の1つでありました(株)イーマックス(現(株)SOA)は第2四半期において、当社の親会社であった(株)SFCGに譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、売上高は69億30百万円(前期比65.6%減)、営業利益は5億32百万円(同84.5%減)となりました。

[金融・投資関連事業]

(株)ジャスティス債権回収においては、新規に買取を行った債権の回収を継続するとともに、世界的な金融危機を背景に、外部債権買取の拡大に取り組み、(株)Jファクターも大口ファクタリング、クーポン事業に傾注することで、期前半は概ね堅調に推移しました。しかし、経済環境の悪化による売上の一時的減少に加え、貸倒引当金繰入額の増加により、全体では収益が悪化いたしました。

この結果、売上高は66億25百万円(前期比34.8%減)、営業利益は20億64百万円(同70.8%減)となりました。

[パソコン関連製品販売事業]

(株)T・ZONE戦略的DIY事業部は、T・ZONE PC DIY SHOP(秋葉原)において、トータルサービスを考えたワンストップ型ショッピングを提供できる店舗として、これまで築き上げてきた店舗販売方針を継続し、収益の確保に努めてまいりましたが、景気低迷による消費マインドの低下などの影響を受け、売上高は横ばいとなり、利益面も圧迫されました。

この結果、売上高は47億58百万円(前期比4.7%増)、営業利益は25百万円(同65.9%減)となりました。

[システム開発関連事業]

(株)T・ZONE戦略的DIY事業部は、パソコンやソフトウェアの問題解決をはじめとする「エンジェル・サポートサービス」やソリューション・ビジネスに加え、グループ外のソフトウェア開発受注による外部収益の獲得を推進してまいりました。

この結果、売上高は20億11百万円(前期比290.4%増)、営業利益は3億47百万円(同18.8%減)となりました。

[スポーツ用品等製造販売事業]

マルマン(株)のゴルフ事業においては、フェアウェイウッドシリーズ「シャトル」等の新商品を投入し、販売促進活動に注力してまいりました。しかしながら、個人消費の落ち込み及び在庫調整の影響を受け、また、急激な円高により海外売上も減少いたしました。

この結果、売上高は65億77百万円(前期比39.4%減)、営業損失は1億47百万円となりました。

なお、マルマン(株)につきましては、当該株式に対して担保権が行使されたことに伴い、期末に連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

[自動車関連事業]

(株)カーチスホールディングスの自動車関連事業は、世界的な自動車の買い控えによる販売低迷が続く中で、店舗統廃合による地代家賃の削減や広告宣伝の効率化を図る等、コスト削減を行ってまいりましたものの、減収による減益を挽回するまでには至りませんでした。

この結果、売上高は136億67百万円、営業損失は2億74百万円となりました。

なお、(株)カーチスホールディングスにつきましては、当該株式に対して担保権が行使されたことに伴い、期末に連結範囲から除外しております。

[その他事業]

第2四半期より連結子会社となった(株)バックオフィスサービスが行う集金代行業は順調に推移しましたが、前年まで活発であったコールセンター事業や情報提供サービス事業、催事等の請負事業の売上が総じて減少しました。

この結果、売上高は16億78百万円(前期比34.5%減)、営業利益は1億69百万円(同57.4%減)となりました。

・次期の見通し

日本経済は企業収益の減少や雇用情勢の悪化、政治の機能不全等、懸念材料が多く景気の回復にはなお時間を要するものと見られ、当社を取り巻く経営環境につきましても厳しい状況が続くと思われま

す。かかる中、当社グループといたしましては、営業力の強化やコストダウンの推進はもとより、既存の不動産及び金融事業を中心とする収益性改善・強化に取り組み、業績の向上に努めてまいります。また、組織の効率化と全体の最適化を図れるよう組織体制の整備を進め、事業基盤の強化を目指します。

平成22年3月期の連結業績見通しは、売上高155億円、営業利益30億50百万円、経常利益30億円、当期純利益10億50百万円の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ365億59百万円減少し、339億8百万円となりました。流動資産は293億7百万円減少し、284億45百万円となりました。主に子会社売却による販売用不動産及び仕掛販売用不動産の減少によるものであります。また、固定資産は72億52百万円減少し、54億63百万円となりました。主に投資有価証券の減少及び子会社売却によるソフトウェアの減少によるものであります。

負債は234億73百万円減少し、259億70百万円となりました。主に短期借入金、長期借入金の減少によるものであります。

純資産は130億85百万円減少し、79億38百万円となりました。主に合併による株主資本の増加及び当期純損失による利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ36億79百万円減少し、21億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、93億71百万円となりました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失124億59百万円を計上いたしましたものの、貸倒引当金等の引当金の計上のほか、商業手形の減少44億58百万円等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、120億95百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入39億22百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得並びに売却による収入78億69百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、250億99百万円となりました。これは主に、新規の借入金による収入308億64百万円のうち、借入金の返済661億91百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	39.2	33.5	21.5	26.5	19.3
時価ベースの自己資本比率	466.7	134.7	127.0	48.2	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	26.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	1.3	20.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けておりますが、当面、利益は社内に留保し、財務体質強化と事業への再投資に活用したいと考えております。

今後の利益配分に関しましては、株主資本の改善度合い、経営実績、収益見通し等を慎重に勘案して実施したいと考えております。早期の復配は当社にとりましても大きな経営目標でありますので、株主の皆様のご期待に添えるよう鋭意努力する所存であります。

なお当期において、発行済株式総数の41.3%にあたる1,368千株の自己株式を取得および消却しました。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における記載から新たに発生したリスクは以下のとおりであります。

(訴訟等)

平成21年3月6日、日本振興銀行(株)より、同社が平成21年1月に(株)SFCG(平成21年2月23日に民事再生手続開始の申立てを行い、再生手続廃止の決定がなされたために破産手続へと移行、以下、「SFCG」といいます。)との間で、SFCGが保有する貸付債権合計17,990百万円を日本振興銀行(株)に譲渡する債権譲渡契約を締結し、当該譲渡債権の債務者が日本振興銀行(株)に対して負う債務について連帯保証を行う内容の保証契約を当社グループが締結したとして、当社グループの保証債務が存在することの確認を求めて訴訟を提起されております。

また、当社は平成21年4月28日付にて、SFCGの破産管財人より、①当社に係るSFCGに対する担保権実行の否認(当該担保権実行により取得した当社株式13,682,483株の時価相当額約43億99百万円とその利息の支払い)、②当社及び(株)ジャスティス債権回収、(株)Jファクターに係るSFCGに対する担保権実行の否認(当該担保権実行により取得した一般貸付債権の3割の約259億75百万円とその利息の支払い、ならびに同様に取得した子会社株式等その他の資産がSFCGに帰属することの確認)を求める訴訟を東京地方裁判所に提起されました。

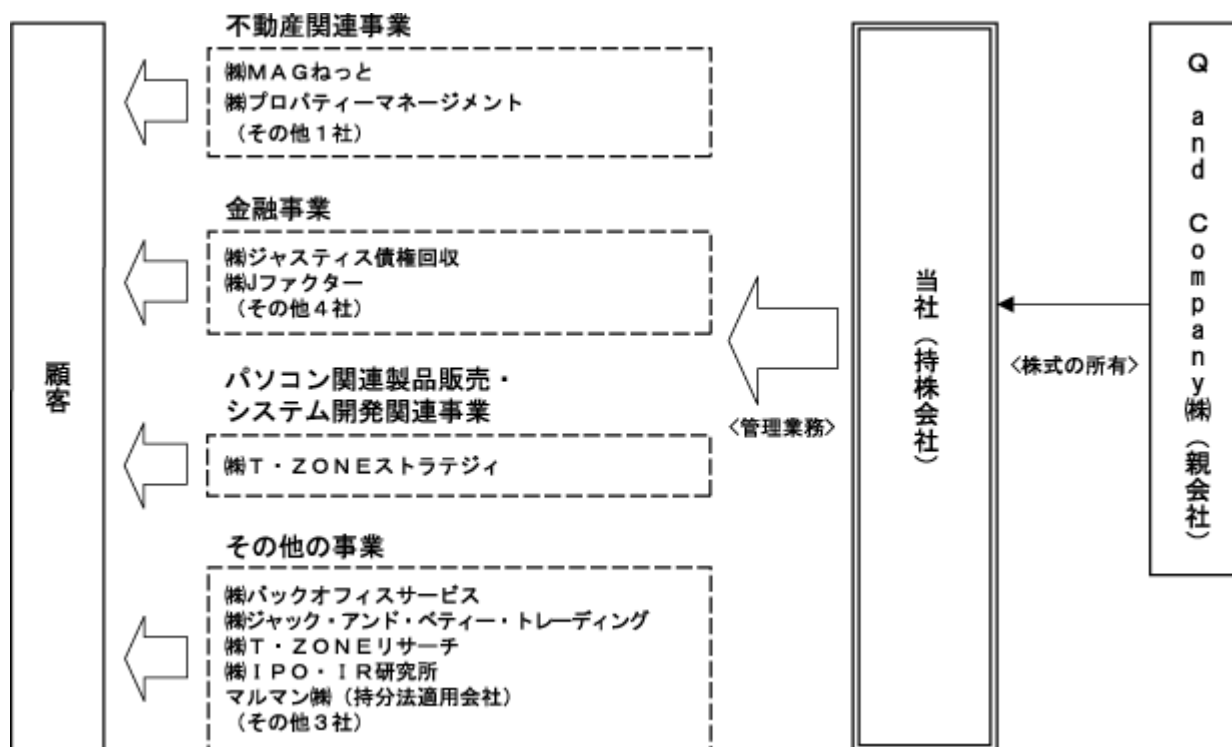
上記訴訟の結果、当社に不利益な決定がなされた場合、その内容によっては当社に影響を与える可能性があります。

しかしながら、当社はこれらの訴訟について正当な抗弁ができるものと認識しており、法廷の場において争う方針です。当連結会計年度において、保守的観点から今後発生する可能性のある損失の見積額を債務保証損失引当金及び訴訟損失引当金として87億36百万円計上しており、その他に関しては、法的手続きの結果が当社の財政状態及び経営実績に与える影響は、現段階で不明であります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社9社、関連会社1社で構成)においては、持株会社である当社を中心に、総合不動産業(再生・開発・情報サービス)・賃貸保証・鑑定評価を中心とする不動産関連事業、債権回収ビジネス・売掛金ファクタリングを中心とする金融・投資関連事業、パソコンパーツ販売を中心とするパソコン関連製品販売事業、システムネットワークの開発を中心とするシステム開発関連事業、集金代行事業を中心とするその他事業、等を主な事業内容としております。

(事業系統図)



なお、上記の他に平成21年2月23日に民事再生申立てを行った(株)SFCGより担保として提供を受けていた子会社株式に対して同日付で担保権を実行しておりますが、支配が一時的であると認められるため連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ各社が持株会社である当社との緊密な連携の下、それぞれの事業分野で独自性を生かした経営を行うことによって投下資本に対するリターンの最大化を達成し、以ってグループ各社の経営成績と密接に関連する当社の企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社を取り巻く環境が激変しているため、現段階においては、目標とする経営指標は定めておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当期において当社グループは、親会社でありました(株)SFCG(以下「SFCG」といいます)への業績面や資金調達面における依存体質からの脱却を最優先課題とし、財務的・人的な独立を推進してまいりました。経営の独立性強化を図るため、平成20年10月30日にSFCGとの役員兼務解消とともに新役員のもと、新体制を発足させました。

さらに、本年2月23日にはSFCGの保有しておりました当社株式全てを取得したことにより、資本的にも独立が完了となりました。

こうした経過を踏まえ、当社は、グループ全体の経営戦略策定とその経営戦略に沿った迅速な意思決定による機動的な業務執行ができる体制を構築するため、本年3月10日付で純粋持株会社体制へ移行し、新たなスタートを切りました。

次期以降につきましても、今般の経済情勢の著しい悪化により、当社グループを取り巻く事業環境は当面厳しい状況が予想されますが、経営資源の選択と集中を徹底して推し進め、収益力の安定・向上を目指していきます。当社グループの強みを活かすべく、不動産賃貸保証事業において業界最大手となるまでに成長した(株)MAGねっとなに加え、既存の金融関連事業を担う(株)Jファクター、(株)ジャスティス債権回収の3社をグループ価値向上の中核と位置づけ、持続可能な成長の実現を図っていきます。

また、コア事業である不動産関連の事業領域をさらに拡大するため、収益不動産物件の保有・維持・管理業務を行う(株)プロパティーマネージメントの強化にも取り組んでまいります。

なお、(株)カーチスホールディングス及びマルマン(株)につきましては、当期に両社株式に係る担保権実行の通知がなされ、(株)カーチスホールディングスが連結対象から除外となり、マルマン(株)は連結子会社から持分法適用会社に変更となりましたが、本件には法的な問題事由が多数存在していると考えておりますので、今後、訴訟を進行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの目的は、中長期的な経営戦略に基づき、グループ各社の経営の独立性を保ちながら、グループ全体の経営戦略策定を持株会社「(株)MAGねっとホールディングス」が司り、各子会社は、その経営戦略に沿った迅速な意思決定による機動的な業務執行を行い、グループとしての更なる規模の拡大と、収益の増加による企業価値の向上を図ることにあります。

この目的を達成する上で、当社は法務・財務等の管理部門およびグループ各社が携わる事業経営において、豊富な知識・経験を有する人材の確保が急務であると考え、積極的な人材採用を行い、現在プロフェッショナル集団となっております。引き続き、新卒・中途採用社員の募集と、入社後の研修体制の整備を強化し、良質な人材の確保に努めてまいります。

また、引き続き有限である経営資源を有望な事業へ集中することで、経営資源利用の効率化を図り、もって収益力の最大化を進めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 6,469	2,193
商業手形	※2 1,294	※2 553
受取手形及び売掛金	5,563	3,006
営業貸付金	※2 12,502	11,506
立替金	—	3,075
買取債権	8,431	※2 8,528
営業投資有価証券	※2 673	—
たな卸資産	※2 17,997	—
商品及び製品	—	185
仕掛品	—	17
原材料及び貯蔵品	—	3
繰延税金資産	1,294	575
その他	4,001	1,683
貸倒引当金	△476	△2,882
流動資産合計	57,752	28,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 296	182
減価償却累計額	△81	△42
建物及び構築物(純額)	215	140
機械装置及び運搬具	34	—
減価償却累計額	△14	—
機械装置及び運搬具(純額)	19	—
土地	※2 167	0
リース資産	—	17
減価償却累計額	—	△4
リース資産(純額)	—	13
その他	※2 956	294
減価償却累計額	△585	△102
その他(純額)	371	192
有形固定資産合計	774	346
無形固定資産		
のれん	282	230
商標権	77	45
ソフトウェア	1,698	561
その他	23	2
無形固定資産合計	2,082	839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 7,261	※2, ※3 1,598
関係会社社債	1,100	—
破産更生債権等	—	6,455
長期預け金	※2 648	※2 31
繰延税金資産	210	6
その他	※1 1,224	※1 713
貸倒引当金	△585	△4,528
投資その他の資産合計	9,858	4,276
固定資産合計	12,715	5,463
資産合計	70,468	33,908
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,021	522
短期借入金	※2 38,004	※2 1,637
リース債務	—	4
未払金	1,469	1,057
未払法人税等	890	315
債務保証損失引当金	472	6,495
返品調整引当金	128	—
賞与引当金	3	—
訴訟損失引当金	—	2,436
その他	1,798	2,673
流動負債合計	44,789	15,143
固定負債		
社債	—	10,250
長期借入金	※2 4,162	※2 447
製品保証引当金	28	—
リース債務	—	9
繰延税金負債	—	31
その他	463	89
固定負債合計	4,654	10,827
負債合計	49,443	25,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,109	7,609
資本剰余金	11,563	—
利益剰余金	20,926	△1,015
自己株式	△19,687	△0
株主資本合計	18,911	6,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△111	△7
繰延ヘッジ損益	△34	△3
為替換算調整勘定	△85	△29
評価・換算差額等合計	△231	△39
少数株主持分	2,343	1,384
純資産合計	21,024	7,938
負債純資産合計	70,468	33,908

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	48,792	42,248
売上原価	※3 27,431	※3 26,154
売上総利益	21,360	16,094
販売費及び一般管理費	※1, ※3, ※4 11,231	※1, ※3, ※4 14,711
営業利益	10,129	1,382
営業外収益		
受取利息	266	201
受取配当金	0	7
受取手数料	—	87
持分法による投資利益	469	—
匿名組合投資利益	—	71
雑収入	177	194
営業外収益合計	914	562
営業外費用		
支払利息	1,138	582
持分法による投資損失	—	228
為替差損	—	127
支払手数料	220	115
証券代行手数料	14	—
株式交付費償却	4	—
雑損失	149	224
営業外費用合計	1,526	1,279
経常利益	9,517	665
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	65
関係会社株式売却益	15	88
関係会社株式処分益	—	329
匿名組合投資利益	113	54
事業譲渡益	—	1,600
債務保証損失引当金戻入額	—	285
その他	6	169
特別利益合計	165	2,592

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※2 12	※2 105
投資有価証券売却損	2	5
投資有価証券評価損	—	670
関係会社株式売却損	220	1,443
持分変動損失	824	—
関係会社株式評価損	260	—
債務保証損失引当金繰入額	—	6,299
貸倒引当金繰入額	—	4,603
訴訟損失引当金繰入額	—	2,436
その他	11	152
特別損失合計	1,332	15,717
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	8,349	△12,459
法人税、住民税及び事業税	2,137	1,125
過年度法人税等	—	1,373
法人税等調整額	△263	781
法人税等合計	1,873	3,280
少数株主利益又は少数株主損失(△)	270	△430
当期純利益又は当期純損失(△)	6,206	△15,309

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,109	6,109
当期変動額		
合併による増加	—	1,500
当期変動額合計	—	1,500
当期末残高	6,109	7,609
資本剰余金		
前期末残高	11,777	11,563
当期変動額		
自己株式の処分	—	△13,709
合併による増加	—	2,145
資本組入れ額の変更	△214	—
当期変動額合計	△214	△11,563
当期末残高	11,563	—
利益剰余金		
前期末残高	14,941	20,926
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	6,206	△15,309
連結範囲の変動	△434	△290
合併による増加	—	△9
自己株式の処分	0	△5,922
自己株式の消却	—	△1,409
資本組入れ額の変更	—	—
資本組入れ額の変更	214	—
子会社過年度修正額	—	1,000
当期変動額合計	5,985	△21,942
当期末残高	20,926	△1,015
自己株式		
前期末残高	△5,983	△19,687
当期変動額		
自己株式の取得	△13,704	△1,410
自己株式の処分	0	19,687
自己株式の消却	—	1,409
当期変動額合計	△13,704	19,687
当期末残高	△19,687	△0
株主資本合計		
前期末残高	26,844	18,911
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	6,206	△15,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
自己株式の取得	△13,704	△1,410
自己株式の処分	0	55
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	△434	△290
合併による増加	—	3,636
資本組入れ額の変更	—	—
子会社過年度修正額	—	1,000
当期変動額合計	△7,933	△12,318
当期末残高	18,911	6,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,275	△111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,386	104
当期変動額合計	△1,386	104
当期末残高	△111	△7
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	31
当期変動額合計	△36	31
当期末残高	△34	△3
為替換算調整勘定		
前期末残高	167	△85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△252	55
当期変動額合計	△252	55
当期末残高	△85	△29
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,445	△231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,676	191
当期変動額合計	△1,676	191
当期末残高	△231	△39
少数株主持分		
前期末残高	18,620	2,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,276	△959
当期変動額合計	△16,276	△959
当期末残高	2,343	1,384

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	46,910	21,024
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	6,206	△15,309
自己株式の取得	△13,704	△1,410
自己株式の処分	0	55
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	△434	△290
合併による増加	—	3,636
子会社過年度修正額	—	1,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,953	△767
当期変動額合計	△25,886	△13,085
当期末残高	21,024	7,938

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,349	△12,459
減価償却費	660	777
のれん償却額	1,074	110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	311	6,534
製品保証引当金の増減額(△は減少)	9	△14
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	251	6,023
返品調整引当金の増減額(△は減少)	0	△72
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	2,308
受取利息及び受取配当金	△267	△208
支払利息	1,138	582
持分法による投資損益(△は益)	△50	228
投資有価証券評価損益(△は益)	—	670
関係会社株式売却損益(△は益)	△15	1,355
匿名組合投資損益(△は益)	△113	△126
持分変動損益(△は益)	824	—
固定資産処分損益(△は益)	12	72
事業譲渡損益(△は益)	—	△1,600
商業手形の増減額(△は増加)	1,259	4,458
買取債権の増減額(△は増加)	△6,890	△97
売上債権の増減額(△は増加)	310	1,313
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,463	1,753
営業貸付金の増減額(△は増加)	△185	457
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△231	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△372	△1,027
立替金の増減額(△は増加)	—	△1,664
未払金の増減額(△は減少)	△306	3,183
その他	47	71
小計	4,357	12,632
利息及び配当金の受取額	303	234
利息の支払額	△1,173	△450
法人税等の支払額	△1,914	△3,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,573	9,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△60
定期預金の払戻による収入	—	60
有形固定資産の取得による支出	△453	△420
有形固定資産の売却による収入	461	79
無形固定資産の取得による支出	△1,291	△637
投資有価証券の取得による支出	△18,177	△977
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,239	3,922
関係会社社債の売却による収入	13,900	—
関係会社株式の取得による支出	△21,306	△52
関係会社株式の売却による収入	—	885
事業譲渡による収入	—	1,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,586
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,214	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,008	5,283
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,803	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の処分による支出	—	△1,780
貸付けによる支出	△9,285	△17,981
貸付金の回収による収入	12,960	19,379
敷金及び保証金の差入による支出	△93	△85
敷金及び保証金の回収による収入	38	286
その他	399	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,639	12,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	78,342	22,247
短期借入金の返済による支出	△52,943	△46,749
短期社債の発行による収入	9,524	—
長期借入れによる収入	78,970	8,616
長期借入金の返済による支出	△69,303	△19,442
社債の発行による収入	—	11,250
社債の償還による支出	△15,000	△1,000
自己株式の取得による支出	△13,704	△0
少数株主への配当金の支払額	△225	△17
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,661	△25,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,404	△3,679
現金及び現金同等物の期首残高	9,263	5,859
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13
現金及び現金同等物の期末残高	5,859	2,193

(5)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記の17社を連結しております。</p> <p>(株)T・ZONEストラテジ (株)MAG マルマン(株) マルマンバイオ(株) エムアイトレーディング(株) マルマンゴルフ(株) (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)Jファクター (株)T・ZONEコールセンター (株)IPO・IR研究所 (株)TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENT (株)ジャック・アンド・ベティー・ トレーディング (株)プロパティーマネージメント (株)T・ZONEリサーチ 恵比寿不動産投資合同会社 Jファイナンス(株) (現(株)TZファイナンス) (株)マイダスキャピタルは平成20年3月4日付で商号を(株)Jファクターに変更いたしました。また、マルマンエンタープライズ(株)は平成20年2月1日付で商号をマルマンゴルフ(株)に変更いたしました。</p> <p>Jファイナンス(株) (現(株)TZファイナンス)は平成19年12月26日付で、当社子会社の(株)Jファクターが取得したため、当連結会計年度より連結子会社となっております。</p> <p>(株)TZCSは、平成19年12月26日付で当社の親会社である(株)SFCGへ譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記の9社を連結しております。</p> <p>(株)MAGねっと (株)ジャスティス債権回収 (株)Jファクター (株)T・ZONEストラテジ (株)プロパティーマネージメント (株)ジャック・アンド・ベティー・ トレーディング (株)バックオフィスサービス (株)IPO・IR研究所 (株)T・ZONEリサーチ</p> <p>(新 規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに株式を取得したもの (株)バックオフィスサービス ・新設分割によるもの (株)MAGねっと <p>(除 外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社との合併により解散したもの (株)MAG ・株式譲渡によるもの (株)イーマックス、(株)TZファイナンス (株)TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENT 他1社 ・差入担保株式につき担保権が行使されたことによるもの マルマン(株)他3社 <p>なお、(株)T・ZONEリサーチは当連結会計年度において株式を売却したため、一旦連結の範囲から除外しましたが、その後、当社の子会社が当該株式を取得したことから、当連結会計年度末において連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)カーチスホールディングスとその連結子会社は当連結会計年度において当社の合併に伴い、連結子会社となりましたが、その後、担保として差入れておりました当該株式につき担保権が行使されたことにより、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社 T・ZONE証券(株) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社 (株)T・ZONE戦略研究所 非連結子会社のうち8社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 また、上記以外に平成21年2月23日に民事再生申立てを行った(株)SFCGより担保として提供を受けていた子会社株式に対して同日付で担保権を実行しておりますが、支配が一時的であると認められるため連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 2社 (株)塩見ホールディングス (株)マルマンコリア 当連結会計年度よりピオフェルミン製薬(株)、理研ビタミン(株)、佐藤食品工業(株)、日本管財(株)、ミヤコ(株)、(株)大田花きの計6社が株式の譲渡に伴い持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社等 T・ZONE証券(株) 持分法を適用していない非連結子会社等はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 1社 マルマン(株) (新規) ・差入担保株式につき担保権が行使されたことにより子会社から関連会社になったものマルマン(株) (除外) ・株式譲渡によるもの(株)塩見ホールディングス ・差入担保株式につき担保権が行使されたことによるもの(株)マルマンコリア (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社等 (株)T・ZONE戦略研究所 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、以下の会社を除き連結決算日と一致しております。 7月31日 … (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)Jファクター (株)T・ZONEコールセンター Jファイナンス(株)(現(株)TZファイナンス) 9月30日 … マルマン(株) マルマンバイオ(株) エムアイトレーディング(株) マルマンゴルフ(株) (株)ジャック・アンド ベティ・トレーディング (株)プロパティーマネージメント 12月31日 … 恵比寿不動産投資合同会社 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、以下の会社を除き連結決算日と一致しております。 7月31日 … (株)ジャスティス債権回収 (株)Jファクター 9月30日 … (株)ジャック・アンド ベティ・トレーディング (株)プロパティーマネージメント 12月31日 … (株)バックオフィスサービス 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産</p> <p>a) 商品 株T・ZONE戦略ジ… 移動平均法による原価法 マルマン株、マルマンバイオ株、 エムアイトレーディング株、 マルマンゴルフ株 ……総平均法による原価法</p> <p>b) 販売用不動産 株イーマックス、株TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENT ……個別法による原価法</p> <p>c) 製品・原材料 マルマン株……総平均法による原価法</p> <p>d) 仕掛品 株T・ZONE戦略ジ… 個別法による原価法 マルマン株……総平均法による原価法</p> <p>e) 仕掛不動産 株イーマックス、恵比寿不動産投資 合同会社 ……個別法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの……決算期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……主として、移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 a) 建物及び構築物……3～47年 b) 有形固定資産その他……2～20年</p> <p>② 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で毎期均等額以上を償却する方法によっ ております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)、評価方法は取扱品目また は業態により移動平均法、個別法等 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であり ます。</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 a) 建物及び構築物……3～40年 b) 有形固定資産その他……2～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とし て算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 a) 一般債権 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込額を計上しております。</p> <p>③保証履行引当金 賃貸保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。また、資産流動化に伴う保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度より損失発生の見込額を計上しております。</p> <p>④返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。</p> <p>⑤賞与引当金 一部の連結子会社については、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 為替予約 ヘッジ対象… 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>③訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>④その他の引当金 マルマン(株)及び(株)カーチスホールディングスは、製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込額を「製品保証引当金」に計上しております。 マルマン(株)は、将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を「返品調整引当金」に計上しております。 (株)カーチスホールディングスは、店舗閉鎖に伴う費用損失に備えるため、今後の発生見込額を「閉鎖店舗引当金」に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果が発現する期間を見積り、20年以内の合理的な期間において定額法により償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 減価償却方法の変更 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を適用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却費」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、区分掲載しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「のれん償却費」は152百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,856百万円、36百万円、1,153百万円であります。</p> <p>「立替金」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、総資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「立替金」の金額は1,358百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響は軽微であります。</p>	

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>※1 投資不動産の減価償却累計額 5百万円</p>	<p>※1 投資不動産の減価償却累計額 3百万円</p>																																						
<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">13,014百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,012百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">19,995百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,566百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,444百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">32,010百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の債務の担保として提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 第三者の債務の担保として提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,365百万円</td> </tr> </table> <p>また、商業手形の流動化を行っており、この流動化に関連し、投資その他の資産「預け金」に648百万円が留保されております。</p>	預金	530百万円	営業貸付金	3,141百万円	たな卸資産	13,014百万円	建物及び構築物	129百万円	土地	167百万円	有形固定資産「その他」	1百万円	投資有価証券	3,012百万円	計	19,995百万円	短期借入金	28,566百万円	長期借入金	3,444百万円	計	32,010百万円	投資有価証券	882百万円	投資有価証券	1,365百万円	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買取債権</td> <td style="text-align: right;">4,764百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,864百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> </table> <p>また、商業手形の流動化を行っており、この流動化に関連し、投資その他の資産「預け金」に31百万円が留保されております。</p>	買取債権	4,764百万円	投資有価証券	99百万円	計	4,864百万円	短期借入金	607百万円	長期借入金	447百万円	計	1,054百万円
預金	530百万円																																						
営業貸付金	3,141百万円																																						
たな卸資産	13,014百万円																																						
建物及び構築物	129百万円																																						
土地	167百万円																																						
有形固定資産「その他」	1百万円																																						
投資有価証券	3,012百万円																																						
計	19,995百万円																																						
短期借入金	28,566百万円																																						
長期借入金	3,444百万円																																						
計	32,010百万円																																						
投資有価証券	882百万円																																						
投資有価証券	1,365百万円																																						
買取債権	4,764百万円																																						
投資有価証券	99百万円																																						
計	4,864百万円																																						
短期借入金	607百万円																																						
長期借入金	447百万円																																						
計	1,054百万円																																						
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,379百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">4,545百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,379百万円	投資有価証券(その他)	4,545百万円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,310百万円	投資有価証券(その他)	47百万円																														
投資有価証券(株式)	3,379百万円																																						
投資有価証券(その他)	4,545百万円																																						
投資有価証券(株式)	1,310百万円																																						
投資有価証券(その他)	47百万円																																						
<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>貸貸保証事業に係る保証極度限度額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証極度限度額</td> <td style="text-align: right;">54,375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う連帯保証残高</td> <td style="text-align: right;">3,867百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う連帯保証予約</td> <td style="text-align: right;">7,133百万円</td> </tr> </table>	保証極度限度額	54,375百万円	債権流動化に伴う連帯保証残高	3,867百万円	債権流動化に伴う連帯保証予約	7,133百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸貸保証事業の家賃保証極度額</td> <td style="text-align: right;">11,026百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ファクタリング事業の債務保証残高</td> <td style="text-align: right;">1,178百万円</td> </tr> </table> <p>連結子会社以外の会社の借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)AAA</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)SFCG</td> <td style="text-align: right;">19,490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アセットマネジメント</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マルマン(株)</td> <td style="text-align: right;">930百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(合)白虎</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">22,716百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記(株)SFCGの債務保証については、平成21年3月6日、日本振興銀行(株)より、同社が平成21年1月に(株)SFCGとの間で、(株)SFCGが保有する貸付債権合計17,990百万円を日本振興銀行(株)に譲渡する債権譲渡契約を締結し、当該譲渡債権の債務者が日本振興銀行(株)に対して負う債務について連帯保証を行う内容の保証契約を当社グループが締結したとして、当社グループの保証債務が存在することの確認を求めて訴訟を提起されております。</p> <p>当社は、当該保証契約には法的な問題事由があるため当該保証契約は無効であると考えております。</p> <p>なお、本保証債務について、当連結会計年度において今後発生する可能性のある損失の見積額を債務保証損失引当金として6,299百万円計上しておりますが、当該引当金は本保証債務の存在を容認したのではなく、保守的観点から計上したものです。</p>	貸貸保証事業の家賃保証極度額	11,026百万円	ファクタリング事業の債務保証残高	1,178百万円	(株)AAA	760百万円	(株)SFCG	19,490百万円	(株)アセットマネジメント	536百万円	マルマン(株)	930百万円	(合)白虎	1,000百万円	計	22,716百万円																
保証極度限度額	54,375百万円																																						
債権流動化に伴う連帯保証残高	3,867百万円																																						
債権流動化に伴う連帯保証予約	7,133百万円																																						
貸貸保証事業の家賃保証極度額	11,026百万円																																						
ファクタリング事業の債務保証残高	1,178百万円																																						
(株)AAA	760百万円																																						
(株)SFCG	19,490百万円																																						
(株)アセットマネジメント	536百万円																																						
マルマン(株)	930百万円																																						
(合)白虎	1,000百万円																																						
計	22,716百万円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,637百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,309百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,288百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証履行引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> </table>	給料手当	2,637百万円	販売促進費	1,309百万円	支払手数料	1,288百万円	貸倒引当金繰入額	347百万円	保証履行引当金繰入額	251百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,723百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,266百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,393百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,767百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table>	給料手当	3,723百万円	販売促進費	1,266百万円	支払手数料	1,393百万円	貸倒引当金繰入額	2,767百万円	債務保証損失引当金繰入額	190百万円
給料手当	2,637百万円																				
販売促進費	1,309百万円																				
支払手数料	1,288百万円																				
貸倒引当金繰入額	347百万円																				
保証履行引当金繰入額	251百万円																				
給料手当	3,723百万円																				
販売促進費	1,266百万円																				
支払手数料	1,393百万円																				
貸倒引当金繰入額	2,767百万円																				
債務保証損失引当金繰入額	190百万円																				
<p>※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産その他	12百万円	<p>※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	47百万円	有形固定資産その他	45百万円	ソフトウェア	12百万円												
有形固定資産その他	12百万円																				
建物及び構築物	47百万円																				
有形固定資産その他	45百万円																				
ソフトウェア	12百万円																				
<p>※3 研究開発費の総額 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">41百万円</p>	<p>※3 研究開発費の総額 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">54百万円</p>																				
—————	<p>※4 貸倒引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主に、担保権の行使により処分された関係会社株式の求償権に係るものであります。</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	33,137	—	—	33,137

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,017	7,212	0	10,230

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、市場外取引による株式の取得7,211千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	33,137	—	13,682	19,455

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,230	13,682	23,912	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、取締役会決議による取得13,682千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少のうち主なものは、企業結合に伴う交付によるもの10,230千株と自己株式消却によるもの13,682千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,469百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△610百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,859百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,469百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△610百万円	現金及び現金同等物	5,859百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,193百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,193百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,193百万円	現金及び現金同等物	2,193百万円																				
現金及び預金	6,469百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△610百万円																														
現金及び現金同等物	5,859百万円																														
現金及び預金	2,193百万円																														
現金及び現金同等物	2,193百万円																														
<p>2 _____</p>	<p>2 合併により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)カーチスホールディングス(連結)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,335百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,839百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,175百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,345百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,349百万円</td> </tr> </table>	流動資産	5,335百万円	固定資産	1,839百万円	資産合計	7,175百万円	流動負債	5,345百万円	固定負債	4百万円	負債合計	5,349百万円																		
流動資産	5,335百万円																														
固定資産	1,839百万円																														
資産合計	7,175百万円																														
流動負債	5,345百万円																														
固定負債	4百万円																														
負債合計	5,349百万円																														
<p>3 株式の売却等により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)TZCS</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,947百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,658百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,605百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">55,686百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,711百万円</td> </tr> </table>	流動資産	9,947百万円	固定資産	56,658百万円	資産合計	66,605百万円	流動負債	55,686百万円	固定負債	25百万円	負債合計	55,711百万円	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)イーマックス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,851百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,172百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,829百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,431百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">5,829百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△548百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,281百万円</td> </tr> </table>	流動資産	15,851百万円	固定資産	320百万円	資産合計	16,172百万円	流動負債	9,829百万円	固定負債	601百万円	負債合計	10,431百万円	同社株式の売却価額	5,829百万円	同社の現金及び現金同等物	△548百万円	差引：同社売却による収入	5,281百万円
流動資産	9,947百万円																														
固定資産	56,658百万円																														
資産合計	66,605百万円																														
流動負債	55,686百万円																														
固定負債	25百万円																														
負債合計	55,711百万円																														
流動資産	15,851百万円																														
固定資産	320百万円																														
資産合計	16,172百万円																														
流動負債	9,829百万円																														
固定負債	601百万円																														
負債合計	10,431百万円																														
同社株式の売却価額	5,829百万円																														
同社の現金及び現金同等物	△548百万円																														
差引：同社売却による収入	5,281百万円																														
<p>4 _____</p>	<p>4 株式の処分により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>マルマン(株)(連結)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,823百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,359百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,243百万円</td> </tr> </table> <p>(株)カーチスホールディングス(連結)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,117百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,354百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,472百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,038百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,148百万円</td> </tr> </table>	流動資産	3,823百万円	固定資産	535百万円	資産合計	4,359百万円	流動負債	1,382百万円	固定負債	860百万円	負債合計	2,243百万円	流動資産	5,117百万円	固定資産	1,354百万円	資産合計	6,472百万円	流動負債	5,038百万円	固定負債	109百万円	負債合計	5,148百万円						
流動資産	3,823百万円																														
固定資産	535百万円																														
資産合計	4,359百万円																														
流動負債	1,382百万円																														
固定負債	860百万円																														
負債合計	2,243百万円																														
流動資産	5,117百万円																														
固定資産	1,354百万円																														
資産合計	6,472百万円																														
流動負債	5,038百万円																														
固定負債	109百万円																														
負債合計	5,148百万円																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連製品 販売事業	システム 開発関連 事業	不動産 関連 事業	金融・ 投資 関連事業	スポーツ 用品等製造 販売事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	4,542	515	20,163	10,160	10,848	2,560	48,792	—	48,792
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	2,667	22	116	38	483	3,337	(3,337)	—
計	4,553	3,182	20,185	10,277	10,886	3,043	52,130	(3,337)	48,792
営業費用	4,479	2,755	16,746	3,210	10,221	2,645	40,057	(1,394)	38,662
営業利益	74	427	3,439	7,066	665	398	12,072	(1,943)	10,129
II 資産、減価償却費お よび資本的支出									
(1)資産	759	1,878	23,072	31,907	6,403	3,678	67,701	2,766	70,468
(2)減価償却費	9	9	203	22	58	342	645	15	660
(3)資本的支出	—	55	58	39	59	2,673	2,887	9	2,897

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) パソコン関連製品販売事業・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (2) システム開発関連事業・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (3) 不動産関連事業・・・不動産売買・不動産賃貸仲介・賃貸保証・不動産鑑定
評価事業、不動産の物件管理・賃貸管理
- (4) 金融・投資関連事業・・・投資事業、債権回収・企業再生事業、
卸金融・商業手形再割引事業
- (5) スポーツ用品等製造販売事業・・・ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業
- (6) その他事業・・・販売促進を電話にて行うコールセンター事業、株式公
開準備を含む企業経営コンサルタント事業、情報提供
サービス事業、催事等の請負事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、755百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全体の項目に含めた全社資産の金額は、1,527百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	不動産 関連事業	金融・投資 関連事業	パソコン関連 製品販売事業	システム開発 関連事業	スポーツ用品等 製造販売事業
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	6,930	6,625	4,758	2,011	6,577
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	1,478	6	615	0
計	6,942	8,103	4,764	2,626	6,577
営業費用	6,409	6,038	4,739	2,279	6,724
営業利益 又は営業損失(△)	532	2,064	25	347	△147
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
(1)資産	6,539	26,253	982	1,457	—
(2)減価償却費	211	135	3	29	101
(3)資本的支出	—	30	—	84	—

	自動車 関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	13,667	1,678	42,248	—	42,248
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	527	2,638	(2,638)	—
計	13,667	2,205	44,887	(2,638)	42,248
営業費用	13,941	2,036	42,168	(1,302)	40,866
営業利益 又は営業損失(△)	△274	169	2,718	(1,336)	1,382
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
(1)資産	—	1,988	37,220	(3,311)	33,908
(2)減価償却費	117	175	773	3	777
(3)資本的支出	—	—	115	1	116

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品及び事業内容

- (1)不動産関連事業・・・不動産売買・不動産賃貸仲介・賃貸保証・不動産鑑定評価事業、
不動産の物件管理・賃貸管理
- (2)金融・投資関連事業・・・投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引事業
- (3)パソコン関連製品販売事業・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (4)システム開発関連事業・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (5)スポーツ用品等製造販売事業・・・ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業
- (6)自動車関連事業・・・中古車買取・販売事業、自動車輸送事業
- (7)その他事業・・・販売促進を電話にて行うコールセンター事業、
株式公開準備を含む企業経営コンサルタント事業、
情報提供サービス事業、催事等の請負事業、集金代行事業

3. 事業区分の変更

自動車関連事業は、第3四半期連結会計期間より連結子会社となりました、(株)カーチスホールディングスが営んでいる事業であるため、当該セグメントを新設いたしました。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、776百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち消去又は全体の項目に含めた全社資産の金額は、15,001百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)SFCG	東京都中央区	79,149	金融業	(被所有)直接59.8	兼任2人	—	自己株式の取得(注1)	13,701	—	—
								他社株償還特約付社債の償還	13,900	関係会社社債	1,100
								株式の売却(注2)	15,441	—	—

※上記の取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 会社法第165条第2項の規定に基づき、固定価格取引による自己株式の取得を行っております。

2. 平成19年12月26日付で当社の子会社であった(株)TZCSを譲渡しております。なお、譲渡価額については、第三者機関の算定結果を参考にして決定しており、諸条件については以下の通りであります。

①譲渡株式数123,700株 ②1株当たり譲渡価額124,828円 ③譲渡価額15,441,223,600円

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	QandCompany(株)	東京都 中央区	100	子会社管理業 及び不動産貸 賃業	被所有 直接 78.1	経営指導 資金の借入 役員の兼任 1名	資金の借入 (注1) 利息の支払 (注1)	600 3	長期借入金 その他 流動負債	— 3
	(株)SFCG	東京都 中央区	79,149	金融業	被所有 直接 41.3 (注5)	資金の援助 債務保証 担保提供	資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2) 債務保証及 び担保提供 (注4)	14,611 44 19,490	破産更生 債権(注3) その他 流動資産 —	4,415 2 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。また、担保の提供はありません。
- (注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。また、担保の提供を受け入れておりません。
- (注3) 当該破産更生債権に対し、合計4,415百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において合計4,415百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (注4) (株)SFCGが日本振興銀行(株)へ譲渡した貸付債権及び佐藤食品工業(株)へ発行したコマーシャルペーパーに対して連帯保証したものであります。また、日本振興銀行(株)に子会社株式を担保として提供しております。
- (注5) 平成21年2月23日付で(株)SFCGが民事再生法の適用を申請したことにより、同社が保有する当社の株式全てを担保権行使により取得しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	(株)東京SF キャピタル (株)SFCG の子会社)	東京都 中央区	10	金融業	—	資金の援助	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1) 担保の受入 及び担保権 の行使 (注1)	4,100 37 1,410	短期貸付金 その他 流動資産 自己株式	— 37 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。また、(株)SFCGが保有する当社株式を担保として受け入れましたが、平成21年2月23日付で(株)SFCGが民事再生法の適用を申請したことにより、当社は当該担保権を行使しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	大島 健伸	—	—	当社代表取締役社長の父	—	当社グループの顧問	顧問料の支払(注1)	32	未払金	—

※上記の取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 顧問料の支払については、双方協議の上締結した契約書に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株SFCG	東京都中央区	79,149	金融業	被所有 直接 41.3 (注5)	資金の援助 資金の借入	製品等の販売及びその他売上(注1)	4,724	破産更生債権(注2)	112
							資金の貸付(注3)	8,115	短期貸付金	—
							利息の受取(注3)	33	その他流動資産	—
							担保の受入及び担保権の行使(注3)	449	ソフトウェア	410
							資金の借入(注4)	14,229	短期借入金	—
							利息の支払(注4)	81	その他流動負債	3

※上記の取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的取引条件で行っております。

(注2) 当該破産更生債権に対し、合計112百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において合計112百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。また、ソフトウェア等を担保として受け入れましたが、平成21年2月23日付で株SFCGが民事再生法の適用を申請したことにより、当該担保権を行使しております。

(注4) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。また、担保の提供はありません。

(注5) 平成21年2月23日付で株SFCGが民事再生法の適用を申請したことにより、同社が保有する当社の株式を担保権行使により取得しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株塩見ホールディングス	東京都千代田区	2,534	不動産業及び建設業	所有 直接 30.1 (注2)	資金の援助	資金の貸付(注1)	550	短期貸付金	—
							利息の受取(注1)	35	その他流動資産	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。また、担保の提供を受け入れておりません。

(注2) 所有会社は当社であります。平成20年8月29日付で、その保有する全株式を株SFCGへ譲渡しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	佐藤食品 工業(株) (株)SFCG の子会社)	愛知県 小牧市	3,672	健康食品の 製造・販売 事業	—	社債の 引受	社債の発行 (注1) 利息の支払 (注1)	5,000 100	社債 その他 流動負債	4,000 39
	(株)不動産 クレジット (株)SFCG の子会社)	東京都 中央区	48	金融業	—	—	事業譲渡 (注2) 譲渡資産の合計 譲渡負債の合計 譲渡対価 事業譲渡益	 10,973 0 12,573 1,600	—	—

※上記の取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 社債の発行については、市場金利を勘案し、合理的に決定しており、返済期間は5年であります。

(注2) 不動産部門の譲渡であり、第三者が算定した譲渡対価に基づき、双方協議の上決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	大島 健伸	—	—	当社代表取 締役社長の 父	—	当社グルー プの顧問	顧問料の 支払(注1)	29	未払金	—

※上記の取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 顧問料の支払については、双方協議の上締結した契約書に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

QandCompany(株) (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,764百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△259百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,504百万円</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,504百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,294百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	615百万円	貸倒引当金	389百万円	関係会社株式評価損	109百万円	投資有価証券評価損	83百万円	未払事業税	198百万円	その他	368百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,764百万円	評価性引当額	△259百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,504百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	一百万円	その他	一百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	一百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,504百万円	流動資産－繰延税金資産	1,294百万円	固定資産－繰延税金資産	210百万円	流動負債－繰延税金負債	一百万円	固定負債－繰延税金負債	一百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,683百万円</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">7,284百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,677百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	1,655百万円	貸倒引当金	1,096百万円	債務保証損失引当金	2,683百万円	訴訟損失引当金	990百万円	未払事業税	59百万円	減損損失	766百万円	その他	33百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	7,284百万円	評価性引当額	△6,677百万円	その他有価証券評価差額金	4百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	612百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	一百万円	その他	31百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	31百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	581百万円	流動資産－繰延税金資産	575百万円	固定資産－繰延税金資産	6百万円	流動負債－繰延税金負債	一百万円	固定負債－繰延税金負債	31百万円
繰延税金資産																																																																																																	
繰越欠損金	615百万円																																																																																																
貸倒引当金	389百万円																																																																																																
関係会社株式評価損	109百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	83百万円																																																																																																
未払事業税	198百万円																																																																																																
その他	368百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	1,764百万円																																																																																																
評価性引当額	△259百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	1,504百万円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	一百万円																																																																																																
その他	一百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	一百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	1,504百万円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	1,294百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	210百万円																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	一百万円																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	一百万円																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
繰越欠損金	1,655百万円																																																																																																
貸倒引当金	1,096百万円																																																																																																
債務保証損失引当金	2,683百万円																																																																																																
訴訟損失引当金	990百万円																																																																																																
未払事業税	59百万円																																																																																																
減損損失	766百万円																																																																																																
その他	33百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	7,284百万円																																																																																																
評価性引当額	△6,677百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	4百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	612百万円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	一百万円																																																																																																
その他	31百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	31百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	581百万円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	575百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	6百万円																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	一百万円																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	31百万円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△9.9%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△2.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4.3%</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">22.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%	評価性引当額の増減	△9.9%	持分法による投資利益	△2.3%	その他	△4.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%																																																																																																
評価性引当額の増減	△9.9%																																																																																																
持分法による投資利益	△2.3%																																																																																																
その他	△4.3%																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4%																																																																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	—	—	—	0	0	0
小 計	—	—	—	0	0	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	850	673	△177	955	272	△682
小 計	850	673	△177	955	272	△682
合 計	850	673	△177	955	272	△682

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	436	24

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループのストック・オプションに係る該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループのストック・オプションに係る該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合及び事業分離の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ① (株)TZファイナンス
… 宿泊券、観光券等のクーポン代金の精算代行業務
- ② (株)MAG
… 不動産賃貸業務及び不動産の賃貸契約に対する保証業務
- ③ (株)バックオフィスサービス
… 集金代行及び事務代行業務
- ④ (株)ガルガンチュア・アセット・マネジメント(以下GAMという。)
… 不動産賃貸事業及び子会社管理事業
- ⑤ (株)MAGねっと(新設分割設立会社)
… 不動産賃貸業務及び不動産の賃貸契約に対する保証業務

(2) 企業結合及び事業分離の法的形式

- ① (株)TZファイナンスを分割会社、(株)Jファクター(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割
- ② 当社を存続会社、(株)MAGを消滅会社とする吸収合併
- ③ 当社を完全親会社とし、(株)バックオフィスサービスを完全子会社とする簡易株式交換
- ④ 当社を存続会社、GAMを消滅会社とする吸収合併
- ⑤ (株)MAGねっと(現(株)MAGねっとホールディングス)の新設分割による子会社(新(株)MAGねっと)設立

(3) 取引の目的を含む取引の概要

- ① グループのファクタリング事業を統合することで、事業の効率化を図ることを目的とし、平成20年4月1日付で(株)TZファイナンスが営む旅行クーポン事業部の営業を(株)Jファクターに移転いたしました。
- ② 従来、純粋持株会社の形態を採っておりました当社の収入は、子会社からの受取配当金等で構成されており、豊富なキャッシュフローを生まないことから、金融機関からの資金調達面で不利でありました。この問題を早期に解決するため、当社は、事業持株会社へと転換を図り、当社グループの中核に位置するまでに発展した(株)MAGがこれまで培ってきたネットワークを生かした事業を展開することで豊富なキャッシュフローの獲得を果たし、当社グループ内で効率的に資金運用することにより、グループ全体の企業価値の向上を目指すため、当社と(株)MAGは平成20年8月1日に合併いたしました。
- ③ 当社及び当社グループ全体と(株)バックオフィスサービスとが連携し、集金業務を一括集中させることにより、業務の合理化・効率化を進めることができるものと判断し、当社の大株主である(株)ケン・エンタープライズ(現QandCompany(株))の100%子会社である(株)バックオフィスサービスを平成20年7月30日に簡易株式交換により完全子会社化いたしました。

- ④ G A Mは、当社の大株主である株ケン・エンタープライズ(現Q and Company株)より、不動産賃貸事業及び子会社管理事業を承継し、新設された法人であります。また、G A Mは株ケン・エンタープライズより、中古車の買取・販売事業を営む、上場会社である株カーチス(現株カーチスホールディングス)の株式及び自動車運転請負事業を営む、株エージェントの株式を承継しておりました。

本合併は、当社がこれまでに培ってきた経営財務戦略の立案、収益性の構造改革及び経営管理体制の整備のノウハウと経営資源を、G A Mと経営統合することで、当社グループの企業価値・株主価値の向上を目指すものであります。また、株カーチス並びに株エージェントと連携することで、既に吸収合併した株M A Gのネットワークを通じて、相互の事業に附帯する情報提供及び販売協力を推進し、一層の収益力拡大を目指すため、当社とG A Mは平成20年11月1日に合併いたしました。

なお、株カーチス(現株カーチスホールディングス)は、担保として差入れておりました当該株式につき担保権が行使されたことにより、平成21年2月20日付で当社グループより除外となりました。

- ⑤ 当社は、平成20年8月1日の株M A Gとの合併による事業持株会社化後、株M A Gの行っていた不動産賃貸保証事業部門の業容拡大を進め、当業界において最大手となるなど急成長を遂げてきました。一方で、当該合併後の事業環境の変化により当社グループ全体における経営戦略の立案・策定が最重要課題となっております。

こうした状況の下、グループ全体の経営戦略策定とその経営戦略に沿った迅速な意思決定による機動的な業務執行ができる体制を構築するため、管理機能と業務執行機能の分離を行い、グループとしての更なる企業価値向上を目指すため、平成21年3月10日付で当社の不動産賃貸事業部門を新設分割し、持株会社体制へ移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	815.47円	1株当たり純資産額	336.87円
1株当たり当期純利益	247.48円	1株当たり当期純損失(△)	△587.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	21,024	7,938
普通株式に係る純資産額 (百万円)	18,680	6,553
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	2,343	1,384
普通株式の発行済株式総数 (千株)	33,137	19,455
普通株式の自己株式数 (千株)	10,230	0
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	22,907	19,455

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	6,206	△15,309
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	6,206	△15,309
期中平均株式数 (千株)	25,077	26,038

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. (株)MAGとの合併について</p> <p>当社は、平成20年5月23日の取締役会において、平成20年8月1日を期して、下記の通り当社の完全子会社である株式会社MAGと合併する決議をいたしました。</p> <p>なお、本合併については、会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>純粋持株会社である当社の収入は、子会社からの受取配当金等で構成されており、豊富な営業キャッシュフローを生まないことから、金融機関からの資金調達の面で不利であります。この問題を早期に解決するため、当社は、当社グループ内の中核に位置するまでに発展した、株式会社MAGを吸収合併することで、事業持株会社へと転換を図り、株式会社MAGがこれまで培ってきたネットワークを活かした事業を展開することで豊富なキャッシュフローの獲得を果たして、当社グループ内で効率的に資金運用することにより、当社グループ全体の企業価値・株主価値の向上を目指すものであります。</p> <p>(2) 合併方法</p> <p>本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社および株式会社MAGにおいて合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。</p> <p>(3) 合併後の会社の名称</p> <p>株式会社MAGねっと</p> <p>(4) 合併比率</p> <p>株式会社MAGは当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。</p> <p>(5) 発行する新株式数等</p> <p>本合併による新株式の発行はありません。</p> <p>(6) 増加すべき資本等</p> <p>合併による資本金及び総資産等への影響はございません。</p> <p>(7) 相手会社の概要(平成20年3月末現在)</p> <p>①主な事業内容</p> <p>…貸貸保証及び不動産の物件調査・評価査定・鑑定</p> <p>②純資産 1,292百万円</p> <p>③総資産 4,308百万円</p> <p>④売上高 4,933百万円</p> <p>⑤当期利益 1,186百万円</p> <p>⑥従業員数 189名</p> <p>(8) 合併の時期</p> <p>平成20年8月1日(予定)</p> <p>(9) 業績に与える影響</p> <p>完全子会社との合併であるため本合併による連結業績への影響はありません。</p>	<p>当社は平成21年4月28日付にて、平成21年2月23日に民事再生手続開始の申立てを行い、再生手続廃止の決定がなされたために破産手続へと移行した(株)SFCG(以下、「SFCG」といいます。)の破産管財人より、①当社に係るSFCGに対する担保権実行の否認(当該担保権実行により取得した当社株式13,682,483株の時価相当額約43億99百万円とその利息の支払い)、②当社及び(株)ジャスティス債権回収、(株)Jファクターに係るSFCGに対する担保権実行の否認(当該担保権実行により取得した一般貸付債権の3割の約259億75百万円とその利息の支払い、ならびに同様に取得した子会社株式等その他の資産がSFCGに帰属することの確認)を求める訴訟を東京地方裁判所に提起されました。</p> <p>当社といたしましては、当該2件の担保実行について問題はないものと認識しており、法廷の場において争う方針です。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>2. 連結子会社間の吸収分割について</p> <p>当社の連結子会社であります(株)Jファクター及びJファイナンス(株)は、平成20年2月1日開催の両社株主総会の決議に基づき、平成20年4月1日をもってJファイナンス(株)の旅行クーポン事業を会社分割し、(株)Jファクターが承継しております。</p> <p>なお、Jファイナンス(株)は、平成20年4月1日付で商号を(株)TZファイナンスに変更いたしました。</p> <p>(1) 吸収分割の目的</p> <p>(株)TZファイナンスが営む旅行クーポン事業部の営業を(株)Jファクターに移転し、グループのファクタリング事業を統合することで、事業の効率化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 吸収分割の要旨</p> <p>吸収分割会社：(株)TZファイナンス 吸収分割承継会社：(株)Jファクター 承認株主総会日：平成20年2月1日 効力発生日：平成20年4月1日</p> <p>(3) 吸収分割に際して交付する株式等</p> <p>本分割に際し株式等は交付しない</p> <p>(4) 分割会社から移転した資産及び負債の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,894百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,933百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,860百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,860百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,894百万円	固定資産	38百万円	計	1,933百万円	流動負債	1,860百万円	計	1,860百万円	
流動資産	1,894百万円										
固定資産	38百万円										
計	1,933百万円										
流動負債	1,860百万円										
計	1,860百万円										

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911	13
売掛金	135	34
関係会社短期貸付金	14,651	2,251
未収入金	2,489	1,249
前払費用	66	1
繰延税金資産	566	1
その他	14	11
貸倒引当金	—	△100
流動資産合計	18,834	3,462
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	6	6
減価償却累計額	△3	△4
工具、器具及び備品(純額)	2	1
有形固定資産合計	2	1
無形固定資産		
商標権	77	45
ソフトウェア	15	13
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	94	60
投資その他の資産		
投資有価証券	200	75
関係会社株式	14,383	11,339
関係会社社債	1,100	—
出資金	0	0
破産更生債権等	—	4,415
繰延税金資産	—	4
その他	40	55
貸倒引当金	—	△4,415
投資その他の資産合計	15,724	11,476
固定資産合計	15,821	11,538
資産合計	34,655	15,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	15,520	4,366
1年内返済予定の長期借入金	2,963	—
未払金	4	17
未払費用	33	63
未払法人税等	20	19
預り金	1	5
債務保証損失引当金	—	6,354
訴訟損失引当金	—	1,184
その他	3	0
流動負債合計	18,547	12,012
固定負債		
長期借入金	3,374	—
固定負債合計	3,374	—
負債合計	21,922	12,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,109	7,609
資本剰余金		
その他資本剰余金	11,563	—
資本剰余金合計	11,563	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,748	△4,613
利益剰余金合計	14,748	△4,613
自己株式	△19,687	△0
株主資本合計	12,733	2,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△7
評価・換算差額等合計	—	△7
純資産合計	12,733	2,988
負債純資産合計	34,655	15,001

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
受取配当金	5,624	1,095
その他	195	2,389
営業収益合計	5,819	3,485
営業費用		
商標権償却費	32	31
販売費及び一般管理費	722	2,702
営業費用合計	754	2,734
営業利益	5,065	751
営業外収益		
受取利息	397	274
受取手数料	—	45
雑収入	29	96
営業外収益合計	426	417
営業外費用		
支払利息	782	343
支払手数料	52	71
証券代行手数料	14	—
雑損失	17	131
営業外費用合計	867	545
経常利益	4,624	622
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	894
関係会社株式売却益	2,430	548
関係会社株式処分益	—	355
その他	—	137
特別利益合計	2,430	1,935
特別損失		
固定資産処分損	—	0
関係会社株式評価損	2,499	—
関係会社株式売却損	—	1,586
貸倒引当金繰入額	—	4,415
債務保証損失引当金繰入額	—	6,299
訴訟損失引当金繰入額	—	1,184
特別損失合計	2,499	13,487
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	4,555	△10,928
法人税、住民税及び事業税	△1,875	△794
過年度法人税等	—	1,373
法人税等調整額	56	511
法人税等合計	△1,819	1,091
当期純利益又は当期純損失(△)	6,375	△12,020

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,109	6,109
当期変動額		
合併による増加	—	1,500
当期変動額合計	—	1,500
当期末残高	6,109	7,609
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	11,563	11,563
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△13,709
合併による増加	—	2,145
当期変動額合計	△0	△11,563
当期末残高	11,563	—
資本剰余金合計		
前期末残高	11,563	11,563
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△13,709
合併による増加	—	2,145
当期変動額合計	△0	△11,563
当期末残高	11,563	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,372	14,748
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	6,375	△12,020
合併による増加	—	△9
自己株式の処分	0	△5,922
自己株式の消却	—	△1,409
当期変動額合計	6,375	△19,361
当期末残高	14,748	△4,613
利益剰余金合計		
前期末残高	8,372	14,748
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	6,375	△12,020
合併による増加	—	△9
自己株式の処分	0	△5,922
自己株式の消却	—	△1,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	6,375	△19,361
当期末残高	14,748	△4,613
自己株式		
前期末残高	△5,983	△19,687
当期変動額		
自己株式の取得	△13,704	△1,410
自己株式の処分	0	19,687
自己株式の消却	—	1,409
当期変動額合計	△13,704	19,687
当期末残高	△19,687	△0
株主資本合計		
前期末残高	20,061	12,733
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	6,375	△12,020
自己株式の取得	△13,704	△1,410
自己株式の処分	0	55
自己株式の消却	—	—
合併による増加	—	3,636
当期変動額合計	△7,328	△9,737
当期末残高	12,733	2,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△7
当期変動額合計	—	△7
当期末残高	—	△7
純資産合計		
前期末残高	20,061	12,733
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	6,375	△12,020
自己株式の取得	△13,704	△1,410
自己株式の処分	0	55
自己株式の消却	—	—
合併による増加	—	3,636
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△7
当期変動額合計	△7,328	△9,745
当期末残高	12,733	2,988

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。